

直感的意思決定者の効用最大化行動*

高岡 正法†

要旨

本研究では、従来モデルで想定される合理的個人の認識に関する性質を示す二つの公準を一般化することで、意思決定モデルの記述可能な範囲を拡大させ、ヒューリスティクスによる直感的な個人の意思決定行動に関する理論的説明を与えている。第一の公準は、個人は利用可能な情報をすべて認識している、とする仮定である。第二の公準は、効用のパラメータの固定性（あるいは、選好関係の不変性）を仮定することで示されている。第二の公準に関しては、従来の枠組みでは効用・選好関係の概念が仮定として想定されてきたため、単純にこの公準を一般化することは **ad hoc** な議論となる危険性があった。そこで本稿では、より高次の段階の議論として、効用・選好関係の概念の背後に存在している認識論について言及し、認識の概念を用いて基数的効用（あるいは、それに伴う選好関係）の概念に関する定義を与えている。その結果、従来モデルが公準として想定してきた効用のパラメータの固定性の仮定とは、個人の認識が状態による影響を受けない、とする仮定を意味していることが示される。さらに、公準の一般化をもたらす効用のパラメータの可変性に関する議論は、状態の変化によって認識の変化が生じるかどうかという直感的に判断可能な議論に還元させられ、現実的整合性を持たせることが可能な議論となり、論理的妥当性を持つものとなる。本稿では、これら個人の認識に関する性質を示す二つの公準の一般化として、不完全想起の条件と認識の状態依存性の条件を明示化する。さらに、それらを用いて一般化した効用最大化問題の定式化を行い、その最適解として定義される直感的意思決定行動のふるまいと性質についての分析を試みている。

* 本稿の作成にあたり、西條辰義教授(大阪大学)、池田新介教授(大阪大学)、浦井憲教授(大阪大学)から数多くの有益な示唆を受けた。記して感謝したい。もちろん、本稿中のすべての誤りは筆者に帰するものである。

† 大阪大学経済学研究科博士前期課程 2 年。E-mail:kge007tm@mail2.econ.osaka-u.ac.jp